

# S&Pグローバル日本PMI®速報値

## 12月は新規受注が再び増加、事業活動のさらなる拡大を後押し

### 2025年12月

12月の日本複合生産高指数速報値:51.5  
(11月の確定値:52.0)

12月の日本サービス業事業活動指数速報値:52.5  
(11月の確定値:53.2)

12月の日本製造業PMI速報値:49.7  
(11月の確定値:48.7)

12月の日本製造業生産高指数速報値:49.4  
(11月の確定値:49.7)

S&Pグローバルがまとめた最新のPMI®データ速報値によると、日本の民間企業全体の事業活動は2025年末に引き続き緩やかに拡大した。生産高は引き続き増加し、新規輸出受注がさらに減少する中、新規受注が再び増加した。需要環境の改善も、雇用者数の増加ペースを押し上げた。しかし、コスト圧力の強まりが指摘され、販売価格の着実な上昇につながった。

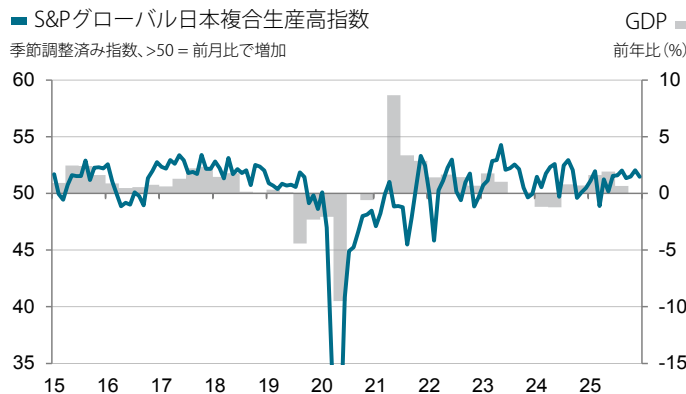
12月の主要指数の**S&Pグローバル日本複合生産高指数速報値**（季節調整済み）は、3か月ぶりの高水準だった11月の52.0から51.5に低下した。それでも、変化なしを示す50.0を9か月連続で上回った。成長率は新型コロナパンデミック以降の平均を上回っており、数値は民間企業全体の事業活動が引き続き緩やかに拡大したことを示している。

セクター別データによると、製造業生産高の減少が依然として小幅ながらもやや加速したこと、またサービス業の事業活動の伸びが鈍化したことが、12月の主要指数を押し下げた。

2か月間低下が続いていた複合新規受注指数も、2025年末に上昇した。その上昇率は小幅であったものの、8月以来の最高水準だった。サービス業全体で需要が拡大し、新規受注の増加ペースがやや加速したことが押し上げ要因となった。ただし、製造業の売上減少は緩和し、製品需要の減少ペースは1年半ぶりの低水準に鈍化した。一方、複合新規輸出受注は再び減少。これは、サービス業の海外売上が小幅に増加する一方で、製造業に対する海外需要が顕著に低下したことを反映している。

全体的な需要環境に堅調な兆しがみられる中、企業は12月に再び雇用者数を増やした。特に、民間企業全体の雇用は、2024年5月以来最も速いペースで増加した。これは、製造業とサービス業ともに雇用の増加ペースが加速したことに支えられた。

雇用者数は再び増加したものの、全体の受注残は2年半ぶりの速いペースで増加した。これは、サービス業の受注残が急激に



### コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「日本の民間企業は、生産高がさらに拡大したことに加え、総新規受注数が再び増加し、年末を力強く締めくくった。さらに、企業は需要環境の強まりに対応するため、一年半以上ぶりの速いペースで雇用水準を引き上げた。

しかし、成長の牽引役は依然としてサービス業であり、製造業の生産高と売上高はさらに減少した。とはいえ、直近の製品需要の減少は過去18か月で最も緩やかなペースとなり、製造業がより安定的な状況に向かっていく可能性を示唆している。

一方、企業の2026年の成長見通しに関する楽観的な見方は後退した。特に、製造業の景況感が落ち込み、海外からの新規受注が引き続き低調だったことも、先行き懸念の強まりにつながった。また、最新の調査では購買価格が4月以来最も急激なペースで上昇しており、コストに関する懸念も指摘された。企業は、こうした強いコスト圧力に対応し、販売価格を着実なペースで引き上げた。」

積み上がったことが要因である。それでも、製造業では受注残の減少ペースが過去18か月で最も緩やかな水準となった。

日本の民間企業は、2026年を通じて生産高がさらに増加すると見込んでいる。しかし、楽観的な見方は、製造業における信頼感低下を主な要因として、11月から落ち込んだ。楽観的な見通しの要因として、多くの企業が顧客需要の増加、新製品の発売、新規市場への事業拡大計画を挙げた。一方、先行きに対する脅威として、世界経済の不確実性、高齢化、コスト上昇などが挙げられた。

最新の調査では、平均運営費用のさらなる大幅な上昇が示され、インフレ率は8か月ぶりの高水準となった。製造業・サービス業ともに歴史的に顕著な上昇がみられた。これを受け、企業は年末に再び販売価格を引き上げ、製造業・サービス業ともに着実な販売価格上昇が示唆された。

## 調査手法

12月の最終データは、製造業指数が1月5日、サービス業指数および複合指数が1月7日に発表されます。

S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。

調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業：生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業：事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

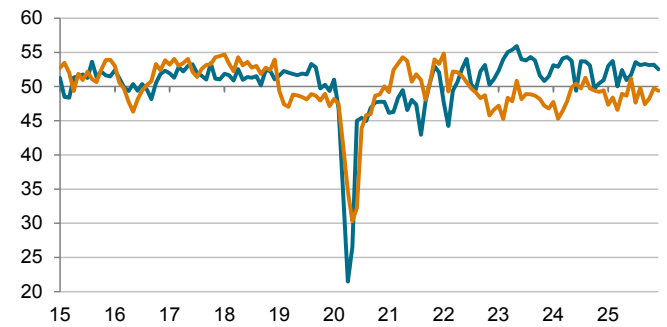
サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでもなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

■ サービス業事業活動指数  
■ 製造業生産高指数  
季節調整済み指数、>50 = 前月比で増加



出所：S&PグローバルPMI。©2025 S&P Global

## お問い合わせはこちらどうぞ

Annabel Fiddes  
エコノミクス・アソシエイト・  
ディレクター  
S&Pグローバル・マーケット・  
インテリジェンス  
電話：+44-1491-461-010  
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano  
アジア太平洋シニア・  
コミュニケーション・マネージャー  
電話：+81 (0) 80 3174 7658  
eri.amano@spglobal.com  
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、こちらからお読みいただけます。

速報値は、回答全体の約80~90%から算出され、最終データの正確な早期指標を提供することを目的としています。速報値が初めて算出されて以来、主要指数における最終値と速報値の差の平均は以下のとおりです。

複合生産高指数 = 0.1 (絶対値の差0.5)

サービス業事業活動指数 = 0.2 (絶対値の差0.7)

製造業PMI = 0.1 (絶対値の差0.3)

S&Pグローバルが、基本的調査データを発表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータ系列に影響が及びます。定期購読者は、基礎数値（調整前）に関する歴史的データ、最初に公表された季節調整済みデータ系列、その後修正されたデータをS&Pグローバルから入手可能です。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

## S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク（NYSE: SPGI）は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

## PMI（購買担当者指数）について

購買担当者指数™（PMI®）調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。